

東北地方太平洋沖地震に伴う当社の支援状況について（3月23日現在）

1 電力会社への主な支援状況

(1) 電力の融通

周波数変換装置を通じた電力融通をはじめとし、50Hz地域への融通を実施しています。また、東清水FCの変換能力向上に向けた緊急対策を進めてまいります。

周波数変換装置を利用した電力融通	新信濃FC（長野県東筑摩郡朝日村）、佐久間FC（静岡県浜松市天竜区）、東清水FCを利用して、当社を含む60Hzの電力会社からFCの設備限度100万kWいっぱいの電力融通を実施しています。
東清水FCの緊急対策としての変換能力向上	緊急対策を実施することにより、変換能力を暫定的に現状の10万kWから3万kW程度増加させるよう取り組んでまいります。
泰阜水力発電所の切替作業実施に伴う電力融通	泰阜水力発電所の発電機を50Hzで送電できるよう切替作業を実施しました。3月22日より、電力融通を実施しています。融通電力は2万～4万kWです。
電源開発(株)佐久間水力発電所等を利用した支援	当社は電源開発(株)と佐久間水力発電所の電力を受給する契約を交わしていますが、この発電機を50Hz運転へ切り替えることで、支援を行っています。 さらに、佐久間発電所に接続する154kV送電線につながる電源開発(株)秋葉系水力発電所についても、50Hz運転へ切り替えることで、支援を行っています。 両方合わせた融通電力は、最大で23.1万kWとなります。
電源開発(株)新豊根水力発電所を利用した支援	新豊根水力発電所（揚水）は、当社および東京電力が電源開発(株)との間で電力を受給する契約を交わしており、当社と東京電力がダムを共同で使用しています。 このたび、東京電力が必要に応じて発電できるよう、当社の電力を用いて揚水いたしました。

(2) 燃料の融通

当面は配船スケジュール調整を通じたLNGの融通などの協力を検討・実施してまいります。

東京電力からの配船協力要請に基づき、当社基地で受け入れ予定だったLNG船（1隻、約6万トン）の行き先を東京電力の基地へ変更しました。

東北電力からも同様のLNG配船協力要請があり、現在対応を検討しています。

(3) 人員の派遣

原子力関連の人員としては、東京電力からの要請に応え、放射線監視を支援する人員を派遣しています。現在、福島県の方々のスクリーニングや環境モニタリングを実施しています。

配電関連の人員としては、東北電力・東京電力からの要請を受け、これまでの間、グループ会社を含め最大468名の人員を派遣し、災害復旧作業に従事しました。

支援先	支援内容
東北電力	配電関連：支援要員としては、最大で373名を派遣しました。当社グループとしての支援任務を完了し、帰社済み。
東京電力	原子力関連：支援要員として最大51名を派遣しました。現在も51名が活動しています。 配電関連：支援要員としては、最大で95名を派遣しました。当社グループとしての支援任務を完了し、帰社済み。

(4) 発電機車・資機材の融通

東北電力・東京電力からの要請を受け、発電機車を派遣しました。また、各社との共通資材の数量を確認して支援依頼に応える体制を整えています。

支援先	支援内容
東北電力	発電機車19台を派遣しました。また、支援依頼に基づき、変電用品（154kV遮断用ブッシング）の輸送を準備しています。
東京電力	発電機車11台を派遣しました。

2 被災者への主な支援状況

(1) 住居の提供

各県等の自治体と連携を図りながら、当社の社宅および保養所を被災者の方々に提供する準備を進めています。

	最大提供可能数	箇所数
社宅	約650戸	29箇所
保養所	約90室	9箇所
合計	約740戸（室）	38箇所

(2) 物資の提供

各県との連携を図りながら、非常食、飲料水等の社内備蓄品を被災者の方々に提供する準備を進めており、順次提供しています。

	提供準備数
非常食	約3万8千食
飲料水	約2.2万ℓ
簡易トイレ	約150個

(3) 義援金

日本赤十字社を通じ、被災者の方々に義援金を拠出します。

また、現在、社内ボランティア組織が、全社員に支援物資（日常生活品、学用品等）の提供および現地でのボランティア活動への参加を募集しています。

以上